

地域活性化における公営住宅整備手法に関する研究

研究目的

多くの道内自治体では、人口減少、少子高齢化などの社会状況の変化を背景に、中心市街地の活性化や子どもから高齢者までが安全安心で快適に暮らせる魅力あるまちづくりが行政課題となっています。一方で、公営住宅の役割としても、セーフティネット機能に加え、まちなか居住など新たなまちづくりに寄与するための整備が求められています。

本研究では道営住宅の計画・設計、建設、運営を通して、市町村営住宅などで活用できる地域を活性化する公営住宅整備手法を提案することを目的とします。

研究概要

実際に供給される道営住宅の基本構想、基本計画・実施設計、建設、運用の実践を通して、中心市街地活性化、高齢者の安心居住、安心、快適な子育て環境の実現、地域コミュニティの再生など、今後、公営住宅に求められるまちづくりの視点での機能や立地、誘導すべき居住者属性、交流拠点の運営などについて検討し、必要な計画プロセスや運営手法を提案します。

今年度は、まちなか居住を視点とした紋別市と芦別市、美幌市、子育て支援を視点とした深川市、函館市での道営住宅の計画、建設、交流拠点の運営について問題点、課題を整理しました。また、今後求められる機能として、障害者や多世代での交流施設の先進事例を調査し、効果的な運営ができる要件などについて整理しました。

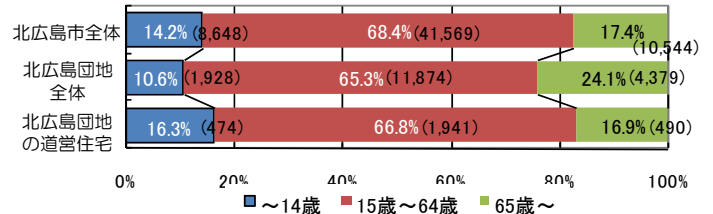


図1 北広島団地における道営住宅と全体との世代構成比率

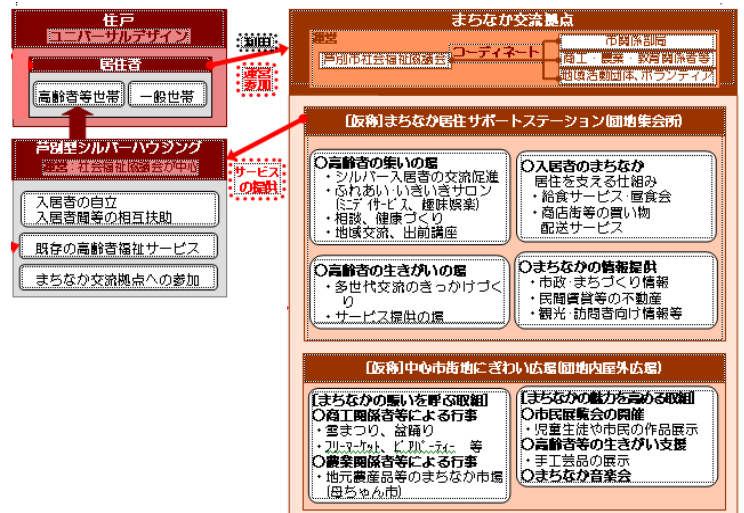


図2 芦別市まちなか道営住宅のイメージ図



写真1 芦別市社会福祉協会による交流拠点の運営のためのボランティア養成講座



写真2 芦別市の子育て支援センター職員による子育て世代と高齢者の交流会

研究の成果

この研究は道建設部住宅課と連携して実施しています。今後、公営住宅に期待されるまちづくりの視点での計画・設計、運営に関する実践的な手法の提案により、各自治体の公営住宅整備で活用されることが期待できます。

今年度は、公営住宅の世代ミックス機能による居住者誘導や交流拠点の機能と運営などについて、具体的な計画に反映しました。今後、供用後の運営や当初想定した機能などについて検証します。